

議案第 22 号

平成 30 年度

五所川原市水道事業会計予算書



平成30年度五所川原市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度五所川原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	22,321 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	5,709,356 m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 給 水 量	15,642 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	金木地区中央監視システム設備更新事業、配水管布設替事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,482,904 千円
第1項	営 業 収 益	1,405,562 千円
第2項	営 業 外 収 益	77,341 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,340,469 千円
第1項	営 業 費 用	1,210,666 千円
第2項	営 業 外 費 用	128,803 千円
第3項	特 別 損 失	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 610,165千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,074千円、当年度分損益勘定留保資金 418,269千円、減債積立金 149,822千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	382,101 千円
第1項	企 業 債 金	372,100 千円
第2項	工 事 負 担 金	1 千円
第3項	補 助 金	10,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	992,266 千円
第1項	建 設 改 良 費	578,002 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	414,264 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設事業に充てるため	372,100千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあつて、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし水道事業会計予算の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 161,594千円

(2) 交際費 30千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、48,768千円と定める。

平成30年 2月27日提出

五所川原市長 平山誠敏

# 予算に関する説明書



## 地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規程に基づく予算に関する説明書

- 1 平成30年度五所川原市水道事業会計予算実施計画
- 2 平成30年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成30年度五所川原市水道事業会計給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 平成30年度五所川原市水道事業予定貸借対照表
- 7 平成29年度五所川原市水道事業予定損益計算書
- 8 平成29年度五所川原市水道事業予定貸借対照表



1 平成30年度五所川原市水道事業会計予算実施計画  
(収益的収入及び支出)

収 入					
款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益			1,482,904	水道事業の経営活動全般から生ずる収益	
	1 営業収益		1,405,562	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 給水収益	1,401,565	水道料金	
		2 受託工事収益	60	受託による給水工事収益	
		3 その他の営業収益	3,937	上記以外の収益	
	2 営業外収益			77,341	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息及び配当金		1,375	預金利息
		2 他会計負担金		7,110	職員給与費に対する一般会計からの負担金等
		3 加 入 金		23,342	新規水道加入者による収益
		4 長期前受金戻入		40,173	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑 収 益		5,341	行政財産使用料ほか雑収入
	3 特別利益			1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,340,469	水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		1,210,666	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	481,549	水源かん養、原水の取入れ及び原水のろ過、滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	126,967	配水管、同附属設備及び配水に係る維持、作業に要する費用
		3 業 務 費	81,930	検針及び徴収事務並びに営業事務に要する費用
		4 総 係 費	61,778	一般管理に要する費用
		5 減 価 償 却 費	444,470	固定資産の減価償却費用
		6 資 産 減 耗 費	13,972	固定資産の資産減耗費用
	2 営業外費用		128,803	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,606	企業債利息に要する費用
		2 消費税及び 地方消費税	20,197	消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特別損失		1,000	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			382,101	建設改良に対する収入
	1 企 業 債		372,100	企業債の発行による収入
		1 企 業 債	372,100	配水管整備及び金木地区中央監視システム更新事業等に対する企業債
	2 工 事 負 担 金		1	建設改良に対する工事負担金
		1 工 事 負 担 金	1	配水管整備に対する工事負担金
	3 補 助 金		10,000	生活基盤施設耐震化等交付金
		1 補 助 金	10,000	配水管整備に対する交付金

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			992,266	建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建 設 改 良 費		578,002	建設改良に要する費用
		1 施 設 費	527,528	配水管整備に要する費用
		2 そ の 他 施 設 費	50,474	施設の改良及び機械装置等購入に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		414,264	企業債償還に要する費用
		1 企 業 債 償 還 金	414,264	建設改良の財源に充てるため発行した企業債の元金償還金

2 平成30年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	100,361
減価償却費	444,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△40,173
受取利息及び配当金	△1,375
支払利息及び企業債取扱諸費	108,606
有形固定資産除却費	13,972
未収金の増減額(△は増加)	3,361
未払金の増減額(△は減少)	△5,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97
引当金の増減額(△は減少)	576
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	420
	624,900
	1,375
	△108,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,669
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△677,196
国庫補助金等による収入	9,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667,937
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	525,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△414,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,136
資金増加額(又は減少額)	△39,132
資金期首残高	968,971
資金期末残高	929,839

小 計

3 平成30年度五所川原市水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	15	(1) 19	285	(1,547) 78,292		(334) 38,708	(1,881) 117,285	(304) 42,124	(2,185) 159,409
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	(1) 19	285	(1,547) 78,292		(334) 38,708	(1,881) 117,285	(304) 42,124	(2,185) 159,409
前年度	損益勘定支弁職員	15	(1) 18	143	(1,544) 78,505		(329) 38,145	(1,873) 116,793	(294) 45,179	(2,167) 161,972
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	(1) 18	143	(1,544) 78,505		(329) 38,145	(1,873) 116,793	(294) 45,179	(2,167) 161,972
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	142	(3) △ 213		(5) 563	(8) 492	(10) △ 3,055	(18) △ 2,563
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	(0) 1	142	(3) △ 213		(5) 563	(8) 492	(10) △ 3,055	(18) △ 2,563

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,076	(181) 17,764	(103) 12,390	1,228	(50) 991	609	600	1,260	60	1,730
	前 年 度	2,280	(181) 18,410	(97) 11,415	1,360	(51) 472	903	635	1,260	60	1,350
	比 較	△ 204	(0) △ 646	(6) 975	△ 132	(△1) 519	△ 294	△ 35	0	0	380

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2 1 3	給与改定に伴う 増 加 分	8 3		平均改定率 0.16%
		昇給に伴う 増 加 分	5 9 9		平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△ 8 9 5		職員の異動等に伴う 減少分
手 当	5 6 3	制度改正に伴う 増 減 分	1, 0 7 0	扶養手当 △ 1 8 勤労手当 1, 0 7 4 期末手当 1 4	支給額の改正による 増減分
		その他の増減分	△ 5 0 7	扶養手当 △ 1 8 6 通勤手当 5 1 9 期末手当 △ 6 6 0 住居手当 △ 2 9 4 勤労手当 △ 9 9 児童手当 △ 3 5 寒冷地手当 △ 1 3 2 時間外勤務手当 3 8 0	職員の異動等に伴う 増減分

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 4 7, 9 8 3
	平均給与月額 (円)	3 7 0, 9 2 8
	平均年齢 (歳)	4 9 歳 4 月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 5 8, 2 8 3
	平均給与月額 (円)	3 8 1, 3 9 4
	平均年齢 (歳)	4 9 歳 3 月

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	1 4 7, 1 0 0	1 4 7, 1 0 0
大 学 卒	1 7 9, 2 0 0	1 7 9, 2 0 0

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	5.6
	5 級	2	11.1
	4 級	10	55.5
	3 級	3	16.6
	2 級	(1) 1	(100.0) 5.6
	1 級	1	5.6
	計	(1) 18	(100.0) 100.0
平成29年1月1日現在	7 級	1	5.6
	6 級		
	5 級	2	11.1
	4 級	11	61.1
	3 級	3	16.6
	2 級	(1)	(100.0)
	1 級	1	5.6
	計	(1) 18	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

## (4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	1 9		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1 2		
	号給数内訳	1号給 (人)	1	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)	4	
	8号給 (人)			
比 率(B) / (A) (%)	6 3 . 2			
前 年 度	職 員 数(A) (人)	1 8		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1 8		
	号給数内訳	1号給 (人)	7	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)	4	
	8号給 (人)			
比 率(B) / (A) (%)	1 0 0 . 0			

(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.15)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前 年 度	(1.025)	(1.125)	(2.15)	有	
	1.95	2.10	4.05		
一般会計の制度	(1.05)	(1.15)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	金木地区中央監視システム設備更新事業	29	千円 153,370	千円 153,300	千円 70	千円	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 153,370 千円
			30	153,370	153,300	70			306,740	306,740		100.0	
			計	306,740	306,600	140			0	306,740	306,740		100.0

5 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	当年度損益 勘定留保資金
公営企業会計システム ソフトウェア賃借料	4,285	平成27年度から 平成29年度まで	2,357	平成30年度から 平成32年度まで	1,928	1,928		
営業料金システムサーバー 関連機器等賃借料	2,690	平成27年度から 平成29年度まで	1,479	平成30年度から 平成32年度まで	1,211	1,211		
基本計画策定等業務委託料	7,377	平成29年度から 平成29年度まで	0	平成30年度から 平成30年度まで	7,377	7,377		
配水管布設替工事	100,000			平成30年度から 平成30年度まで	100,000		100,000	



負債の部

3	固定負債								
(1)	企業固定負債								
									4,980,176
									<u>4,980,176</u>
4	流動負債								
(1)	企業未払引当金								400,257
(2)	未払引当金								77,238
(3)	引当金								11,311
(4)	その他流動負債								34,087
									<u>522,893</u>
5	繰延収益								
(1)	長期繰延収益								2,083,006
(2)	繰延収益								△ 1,110,713
									<u>972,293</u>
									<u>6,475,362</u>

資本の部

6	資本金									4,404,787
7	剰余金									
(1)	利益剰余金									
	利益剰余金									473,344
	剰余金									408,884
	積立金									100,361
										<u>982,589</u>
										<u>982,589</u>
										<u>5,387,376</u>
										<u>11,862,738</u>

7 平成29年度五所川原市水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,347,793		
	(2) 受託工事収益	56		
	(3) その他の営業収益	3,335	1,351,184	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	476,779		
	(2) 配水及び給水費	102,046		
	(3) 業務費	71,526		
	(4) 総係費	60,960		
	(5) 減価償却費	445,652		
	(6) 資産減耗費	4,049	1,161,012	
	営業利益			190,172
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	653		
	(2) 他会計負担金	2,101		
	(3) 加入金	22,600		
	(4) 長期前受金戻入	39,186		
	(5) 雑収益	5,049	69,589	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	121,464	121,464	△ 51,875
	経常利益			138,297
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 999
	当年度純利益			137,298
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			137,298

8 平成29年度五所川原市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産								
(1)	有形固定資産								
	イ	土地						339,236	
	ロ	建物						430	
	ハ	構築物	843,983						
	ニ	減価償却累計額	△ 408,376					435,607	
	ホ	機械及び器具	17,218,058						
	ヘ	減価償却累計額	△ 8,321,332					8,896,726	
	ト	車両運搬具	2,420,043						
	チ	工具、器具及び備品	△ 1,621,240					798,803	
		減価償却累計額	14,539						
		有形固定資産合計	△ 13,650					889	
			84,049						
			△ 77,466					6,583	
								45,319	
									10,523,593
(2)	無形固定資産								
	イ	ダム						12,727	
	ロ	電話						123	
		無形固定資産合計							12,850
(3)	投資その他の資産								
	イ	その他の資産						11	
		投資その他の資産合計							11
									10,536,454
2	流動資産								
(1)	現金							968,971	
(2)	未払倒引当							160,496	
(3)	貸倒引当							△ 2,188	
(4)	貯蔵流動資産							23,385	
									1,150,664
									11,687,118



注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1, 394, 748円

1年超 348, 687円

計 1, 743, 435円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

1年内	1, 442, 448円
1年超	4, 687, 956円
計	6, 130, 404円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金10, 735千円を使用する見込みである。また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金100千円を使用する見込みである。

